

令和2年度 市町村普通会計当初予算の概要について

【ポイント】

- 1 本年度の特徴について
- ・ 県内市町村の令和2年度普通会計当初予算は、歳入歳出総額8,460億1,000万円で、対前年度当初予算比で40億4,800万円、0.5%減となりました。
 - ・ 歳入では、対前年度当初予算比で市町村税が1.0%減となっています。一方、地方交付税が3.9%増、地方債が1.4%増となっています。
 - ・ 歳出では、対前年度当初予算比で人件費が9.2%増となっています。一方、普通建設事業費が14.6%減となっています。
- 2 主な増減について
- ・ 市町村税の減(▲1.0%)…令和元年10月1日付税制改正による法人住民税の減。一方、固定資産税は消費増税の駆け込み需要等による新增築家屋の増加等により増。
 - ・ 地方交付税の増(+3.9%)…幼児教育無償化分の基準財政需要額算入や地域社会再生事業費の創設による増。
- ※ 実質的な地方交付税「地方交付税+臨時財政対策債」は+4.6%
- ・ 地方債の増(+1.4%)…臨時財政対策債の増等。
 - ・ 人件費の増(+9.2%)…会計年度任用職員制度施行に伴う職員給の増等。
 - ・ 普通建設事業費の減(▲14.6%)…補助事業費(▲5.7%)、単独事業費(▲20.7%)ともに減
- ※ 長野原町におけるハッ場ダム関連事業費の減が大きく寄与

1 歳入歳出の状況

(1) 歳入歳出総額 8,460億1,000万円 ※ 百万円未満四捨五入(以下、同じ。)

(2) 内訳

(単位:百万円、%)

区分	2年度 当初予算額	1年度 当初予算額	増減額		増減率		
			1→2	30→1	1→2	30→1	
歳入	市町村税	299,568	302,619	▲3,051	3,762	▲1.0	1.3
	うち市町村民税(個人)	101,445	101,766	▲321	1,882	▲0.3	1.9
	うち市町村民税(法人)	23,692	29,989	▲6,297	▲1,161	▲21.0	▲3.7
	うち固定資産税	138,596	135,932	2,664	3,063	2.0	2.3
	地方交付税	105,082	101,166	3,916	▲4,034	3.9	▲3.8
	地方債	74,655	73,652	1,003	▲7,702	1.4	▲9.5
	うち臨時財政対策債	24,985	23,134	1,851	▲4,024	8.0	▲14.8
	その他	366,705	372,621	▲5,916	8,438	▲1.6	2.3
	合計	846,010	850,058	▲4,048	464	▲0.5	0.1
歳出	人件費	139,329	127,594	11,735	▲1,141	9.2	▲0.9
	扶助費	176,374	171,234	5,140	5,463	3.0	3.3
	公債費	78,723	78,538	185	▲931	0.2	▲1.2
	繰出金	63,784	68,849	▲5,065	318	▲7.4	0.5
	普通建設事業費	104,229	122,059	▲17,830	▲6,673	▲14.6	▲5.2
	うち補助事業費	46,840	49,664	▲2,824	▲10,616	▲5.7	▲17.6
	うち国直轄事業負担金	148	181	▲33	130	▲18.2	254.9
	うち単独事業費	57,241	72,214	▲14,973	3,813	▲20.7	5.6
	災害復旧事業費	2,588	4	2,584	▲6	64600.0	▲60.0
その他	280,983	281,780	▲797	3,434	▲0.3	1.2	
合計	846,010	850,058	▲4,048	464	▲0.5	0.1	

(3) 過去の伸び率の推移

(単位:%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
市町村予算	4.1	2.0	0.5	0.9	1.2	0.1	▲0.5
地方財政計画	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3

2 予算の概要

(1) 予算規模

ア 令和2年度の県内市町村の普通会計当初予算の総額は8,460億1,000万円で、前年度比0.5%減(▲40億4,800万円)となっています(国の地方財政計画の規模は、1.3%増)。

イ 前年度の当初予算を上回った市町村は19団体、下回った市町村は16団体となっています。(別紙一覧参照)

ウ 増減率の大きな市町村は、以下のとおりです。

① 増加

(単位:%)

	市町村名	増加率	主な理由
1	孺恋村	15.2	令和元年東日本台風被害による災害復旧事業による増
2	南牧村	13.0	令和元年東日本台風被害による災害復旧事業による増
3	上野村	12.0	令和元年東日本台風被害による災害復旧事業による増
4	みどり市	11.9	小学校新築事業による増
5	千代田町	9.9	公共施設複合化事業による増

② 減少

(単位:%)

	市町村名	減少率	主な理由
1	長野原町	▲ 66.6	ハツ場ダム関連事業の完了による減
2	神流町	▲ 15.1	ケーブルテレビFTTH化工事の完了による減
3	沼田市	▲ 9.9	(仮称)利南運動広場整備事業の完了による減
4	川場村	▲ 5.7	村道道路改良事業の減
5	吉岡町	▲ 4.1	駒寄小学校体育館改築事業の減

エ 増減額の大きな市町村は、以下のとおりです。

① 増加

(単位:百万円)

	市町村名	増加額	主な理由
1	太田市	4,899	市街地再開発事業による増
2	桐生市	2,536	学校給食中央共同調理場整備事業による増
3	みどり市	2,476	小学校新築事業による増
4	孺恋村	1,030	令和元年東日本台風被害による災害復旧事業による増
5	藤岡市	725	小中学校施設維持管理事業(太陽光)による増

② 減少

(単位:百万円)

	市町村名	減少額	主な理由
1	長野原町	▲ 10,289	ハツ場ダム関連事業の完了による減
2	高崎市	▲ 2,613	高崎芸術劇場建設事業の完了による減
3	沼田市	▲ 2,440	(仮称)利南運動広場整備事業の完了による減
4	渋川市	▲ 1,673	市民会館改修事業の完了による減
5	伊勢崎市	▲ 1,240	文化会館改修事業の減

(2) 歳入の状況

ア 市町村税は、2,995億6,800万円で、前年度比1.0%減を見込んでいます。(国の地方財政計画は1.9%増)
このうち、市町村民税は、個人分は0.3%減、法人分は税制改正による税率変更等により21.0%減を見込んでいます。
また、固定資産税は、新增築家屋の増加等により2.0%増を見込んでいます。

イ 地方交付税は、1,050億8,200万円で、前年度比3.9%増を見込んでいます。(国の地方財政計画は2.5%増)
これは、幼児教育無償化分の基準財政需要額算入や地域社会再生事業費の創設による増によるものです。
なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税額は、1,301億円で、前年度比4.6%増となっています。

ウ 地方債は、746億5,500万円で、前年度比1.4%増を見込んでいます。(国の地方財政計画は1.6%増)
これは、臨時財政対策債の増等を見込んでいることによるものです。

(3) 歳出の状況

ア 人件費は、1,393億2,900万円で、前年度比9.2%増となっています。
これは、会計年度任用職員制度施行に伴う職員給の増によるものです。

イ 扶助費は、1,763億7,400万円で、子どものための教育・保育給付費や介護給付費・訓練等給付費などの増により、前年度比3.0%増となっています。

ウ 公債費は、787億2,300万円で、前年度比0.2%増となっています。

エ 普通建設事業費は、1,042億2,900万円で、前年度比14.6%減となっています。
このうち、補助事業費が5.7%減、単独事業費は20.7%減となっています。

(4) 積立金の状況

取崩額が417億200万円で積立額の77億4,300万円を上回っており、令和2年度末の積立金残高は、前年度末の残高から339億5,900万円減少し、1,524億7,400万円となる見込みです。

(単位:百万円、%)

区分	令和2年度末 残高(見込) a	令和元年度末 残高(見込)※ b	増減見込額		増減率	
			1→2 (c=a-b)	30→1 (前年度同期)	1→2 (c/b)	30→1 (前年度同期)
積立金計	152,474	186,433	▲ 33,959	▲ 37,964	▲ 18.2	▲ 19.1
財政調整基金	78,013	104,938	▲ 26,925	▲ 27,344	▲ 25.7	▲ 24.4
減債基金	9,593	11,661	▲ 2,068	▲ 3,845	▲ 17.7	▲ 26.5
その他特定目的基金	64,868	69,834	▲ 4,966	▲ 6,775	▲ 7.1	▲ 9.3

※ 令和元年度末残高(見込)は、元年度末時点での実績見込による金額である。